

四経連 第129回景気動向調査

— 調査結果 —

2026年6月調査

四国経済連合会

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 正社員の賃金・賞与（毎年6月の定例調査）	12
(4) 中東情勢緊迫化による影響（トピックス）	15

調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、雇用
..... アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に 418 社

回 答：254 社(60.8%)

- ② 個人消費、マネーフロー ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、観光、金融など 26 社

調査期間

2026年6月1日～6月11日

1. 調査結果の概要

四国の景気は、一部に中東情勢緊迫化の影響がみられるものの、総じて持ち直しの動きが続いている。【引下げ】

中東情勢緊迫化の影響で、経営者の景況感に慎重な見方が広がっているものの、生産に持ち直しの兆しがみられるほか、設備投資が堅調に推移し、個人消費も全体として回復が続いている。こうした中、企業業績は引き続き良好に推移している。

経営者の景況感

現在の四国の景気について、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が前回3月調査の34%から51%へ大きく上昇し、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合49%とほぼ同水準になるなど、経営者の景況感に慎重な見方が広がっている。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状（2026年4～6月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回3月調査の21%から23%にやや上昇した。一方、「減少」とする企業の割合が前回調査の24%から17%に低下した。6四半期ぶりに「増加」が「減少」を上回るなど、持ち直しの兆しがみられる。

輸出の現状（2026年4～6月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回3月調査の19%から32%へ上昇した一方で、「減少」とする企業の割合は前回調査の13%から10%に低下した。3四半期連続で「増加」が「減少」を上回るなど、持ち直しの動きがみられる。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回3月調査の32%から24%にやや低下している。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とみる企業の割合が前回3月調査の42%から37%に低下したものの、「悪い」または「大変悪い」とみる企業の割合（18%）を大きく上回るなど、引き続き良好に推移している。

設備投資は、2026年度の設備投資（計画）が2025年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が最も高く54%となる一方で、「増加」とする企業の割合（35%）が「減少」とする企業の割合（11%）を大きく上回っており、堅調に推移している。

雇用は、雇用調整を実施している企業の割合が2%と、前回3月調査（3%）からやや低下し、引き続き良好な状況となっている。

個人消費は、物価高の影響により節約志向が強まっているものの、乗用車販売は持ち直しが続き、家電販売もエアコン需要により持ち直しの兆しがみられるなど、全体として回復が続いている。なお、インバウンド需要は、商店街や観光・宿泊関連で引き続き堅調に推移している。

マネーフロー（銀行貸出）は、個人向けは、マイカーローンや非目的型ローンなどで引き続き底堅く推移しているものの、建築価格の高止まりや金利上昇などの影響から住宅ローンの申込件数の減少傾向が続いている。企業向けは、人件費の増加や原材料高などにより手元の運転資金を確保する動きがみられるほか、設備資金も運輸業や製造業などを中心に増加するなど、総じて堅調に推移している。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

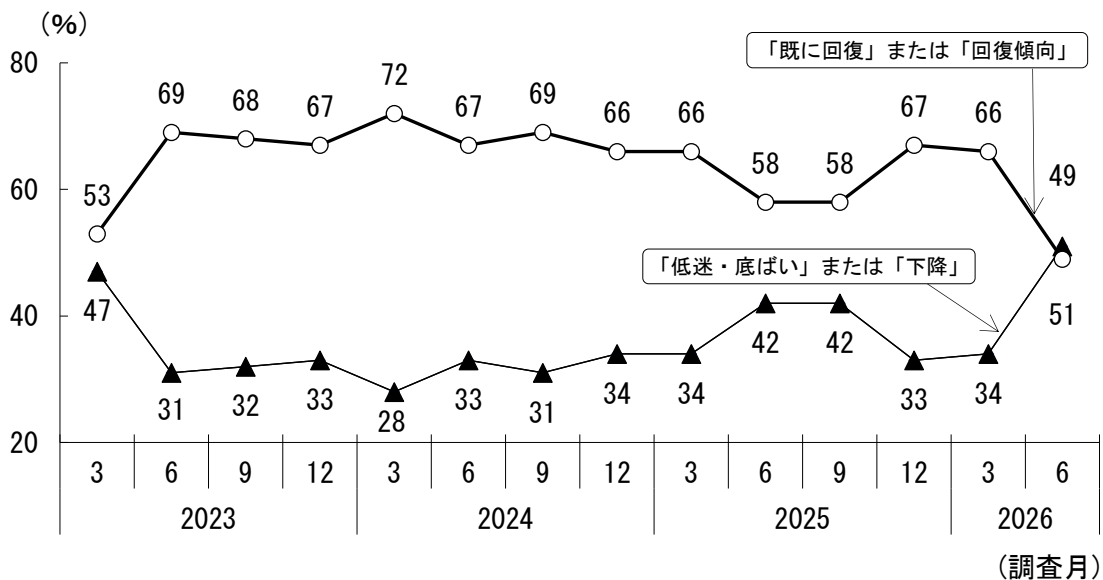
- 現在の四国の景気について、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が前回3月調査の34%から51%へ大きく上昇し、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合(49%)とほぼ同水準になるなど、経営者の景況感に慎重な見方が広がっている。

現在の景気の局面（景況感）

		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (6月調査)	製造業	3	42	40	15
	非製造業	3	48	36	13
	計	3	46	38	13
		49		51	
前回 (3月調査)	製造業	3	56	36	5
	非製造業	4	66	22	8
	計	3	63	27	7
		66		34	

「既に回復」……回復し、拡大しつつある
「回復傾向」……回復に向かいつつある
「低迷・底ばい」……低迷しており、底ばい状態にある
「下降」……下降局面にある

(参考) 経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感（「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合）

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
		今回(6月調査)	67		1	66		47	3
前回(3月調査)	78	5	73	69	0	69	56	4	52

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

- 来期（2026年7～9月期）の景気について、現在と比べ「良くなる」とみる企業の割合が前回3月調査の11%から4%へ低下し、「変わらない」とみる企業の割合も前回調査の75%から69%へ低下した。一方、「悪くなる」とみる企業の割合は前回調査の14%から27%に上昇した。

景気の先行き（現在と比較した2026年7～9月期の予想）

		(%)		
		良くなる	変わらない	悪くなる
今回 (6月調査)	製造業	4	69	27
	非製造業	4	70	26
	計	4	69	27
前回 (3月調査)	製造業	7	75	18
	非製造業	12	75	13
	計	11	75	14

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産活動）

- 生産の現状（2026年4～6月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回3月調査の21%から23%にやや上昇した。一方、「減少」とする企業の割合が前回調査の24%から17%に低下した。6四半期ぶりに「増加」が「減少」を上回るなど、持ち直しの兆しがみられる。
- 来期（2026年7～9月期）の見通しは、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（25%）が、「減少」とする企業の割合（16%）を上回った。

生産の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(6月調査) 2026年4～6月期	23	60	17	18	70	12
前回(3月調査) 2026年1～3月期	21	55	24	14	69	17

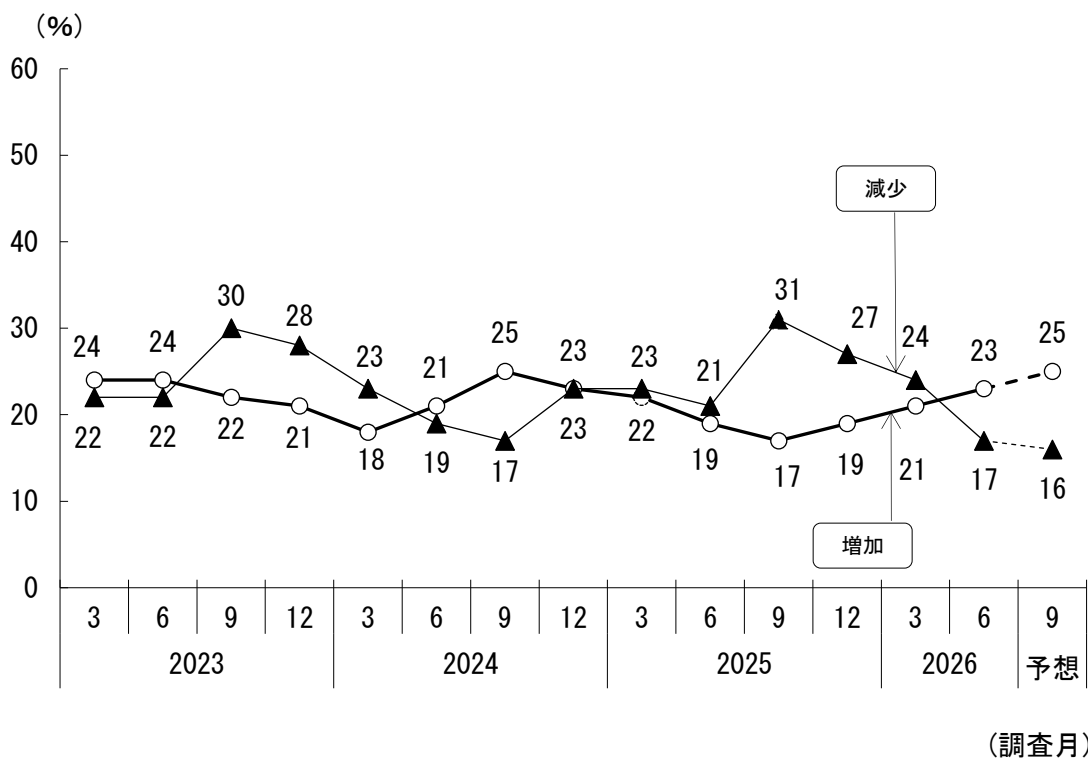
(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：77社）

生産の先行き（2026年7～9月期の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
先行き 2026年7～9月期	25	59	16

生産の現状（前年同期を基準とした比較）の推移



② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状（2026年4～6月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回3月調査の19%から32%へ上昇した一方で、「減少」とする企業の割合は前回調査の13%から10%に低下した。3四半期連続で「増加」が「減少」を上回るなど、持ち直しの動きがみられる。
- 来期（2026年7～9月期）の見通しは、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（17%）が、「減少」とする企業の割合（10%）を上回った。

輸出の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(6月調査) 2026年4～6月期	32	58	10	26	65	9
前回(3月調査) 2026年1～3月期	19	68	13	22	67	11

(注)調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：41社）

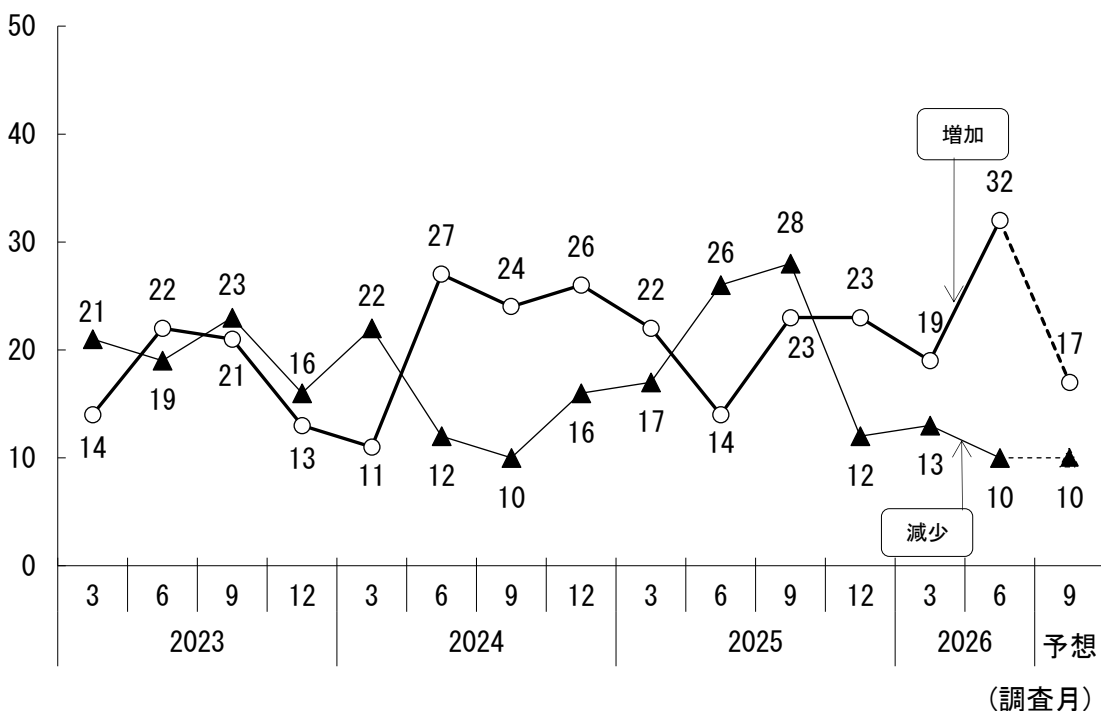
輸出の先行き（2026年7～9月期の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
先行き 2026年7～9月期	17	73	10

輸出の現状（前年同期を基準とした比較）の推移

(%)



③ 在庫

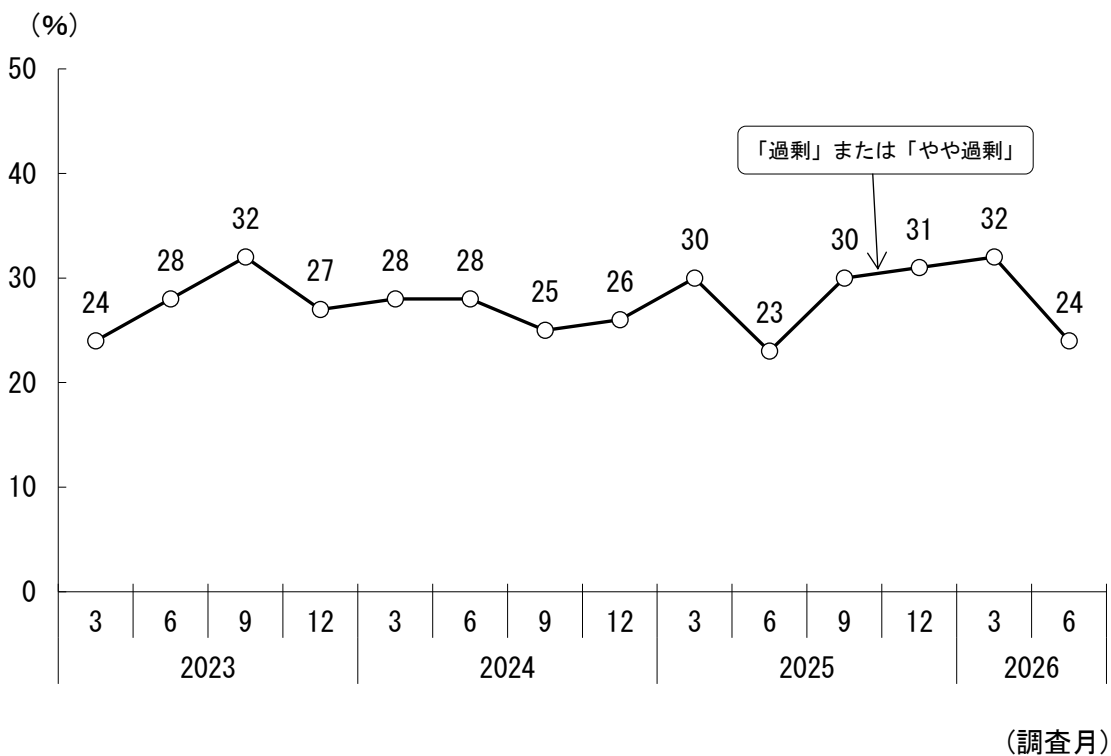
- 現在の在庫状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回3月調査の32%から24%に低下している。

現在の在庫水準

		(%)				
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
今回 (6月調査)	製造業	3	23	61	13	0
	非製造業	0	22	52	11	15
	計	2	22	59	13	4
		24			17	
前回 (3月調査)	製造業	4	30	54	11	1
	非製造業	0	26	66	4	4
	計	3	29	57	9	2
		32			11	

(注) 調査対象：在庫を持つ企業（回答数102社：製造業75社、非製造業27社）

在庫水準の推移



④ 企業業績

- 企業業績は、「大変良い」または「良い」とみる企業の割合が前回3月調査の42%から37%に低下したものの、「悪い」または「大変悪い」とみる企業の割合(18%)を大きく上回るなど、引き続き良好に推移している。

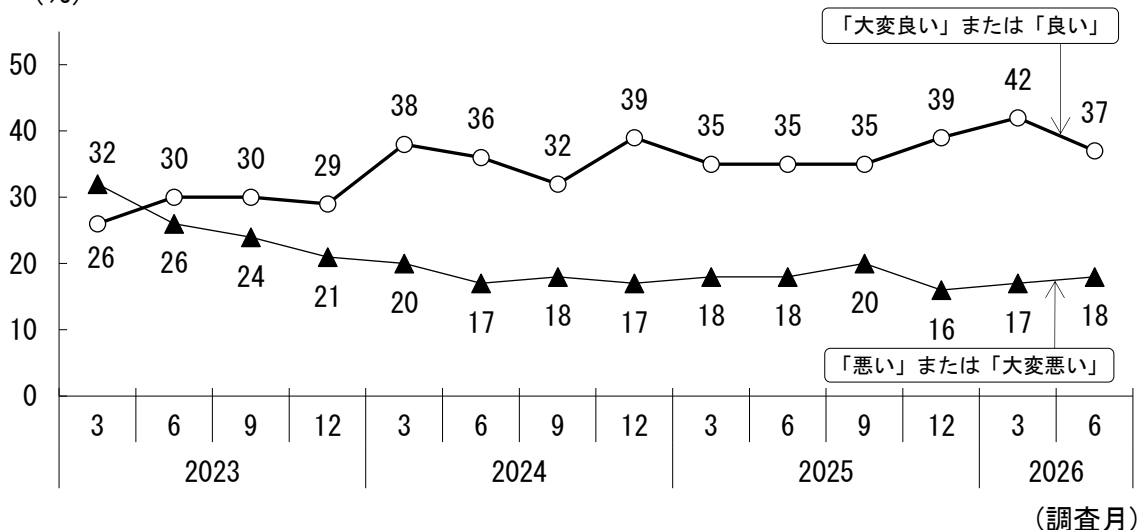
現在の業績水準

(%)

		大変良い	良い	どちらとも いえない	悪い	大変悪い
今回 (6月調査)	製造業	2	30	48	19	1
	非製造業	2	38	43	16	1
	計	2	35	45	17	1
		37			18	
前回 (3月調査)	製造業	2	32	46	19	1
	非製造業	4	41	40	14	1
	計	4	38	41	16	1
		42			17	

業績水準の推移

(%)



(参考) 企業規模別の業績水準

(%)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い
今回 (6月調査)	43	46	11	33	43	24	36	44	20
前回 (3月調査)	42	47	11	39	35	26	43	41	16

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

(参考) 業績が良くなると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	2	12	17	69
非製造業	1	7	23	69
計	1	9	21	69

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 2026年度の設備投資額（計画）は、2025年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が最も高く54%となる一方で、「増加」とする企業の割合(35%)が「減少」とする企業の割合(11%)を大きく上回っており、設備投資は堅調に推移している。

2026年度 設備投資計画（2025年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (6月調査)	製造業	35	12	23	47	18	11	7
	非製造業	34	19	15	58	8	3	5
	計	35	17	18	54	11	6	5
前回 (3月調査)	製造業	44	18	26	43	13	9	4
	非製造業	35	14	21	59	6	3	3
	計	38	15	23	54	8	5	3

(参考) 目的別の2026年度 設備投資計画（2025年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
合理化・省力化投資	26 (24)	71 (70)	3 (6)	23 (18)
維持・更新投資	24 (25)	71 (67)	5 (8)	19 (17)
能力増強投資	19 (19)	75 (76)	6 (5)	13 (14)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	16 (18)	78 (80)	6 (2)	10 (16)
研究開発投資	9 (9)	87 (88)	4 (3)	5 (6)

(注) ()内の数字は、前回3月調査の回答割合

⑥ 雇 用（四国に本社を置く企業の雇用）

- 雇用調整を実施している企業の割合は2%と、前回3月調査(3%)からやや低下し、雇用は引き続き良好な状況となっている。

現在の雇用調整の実施状況

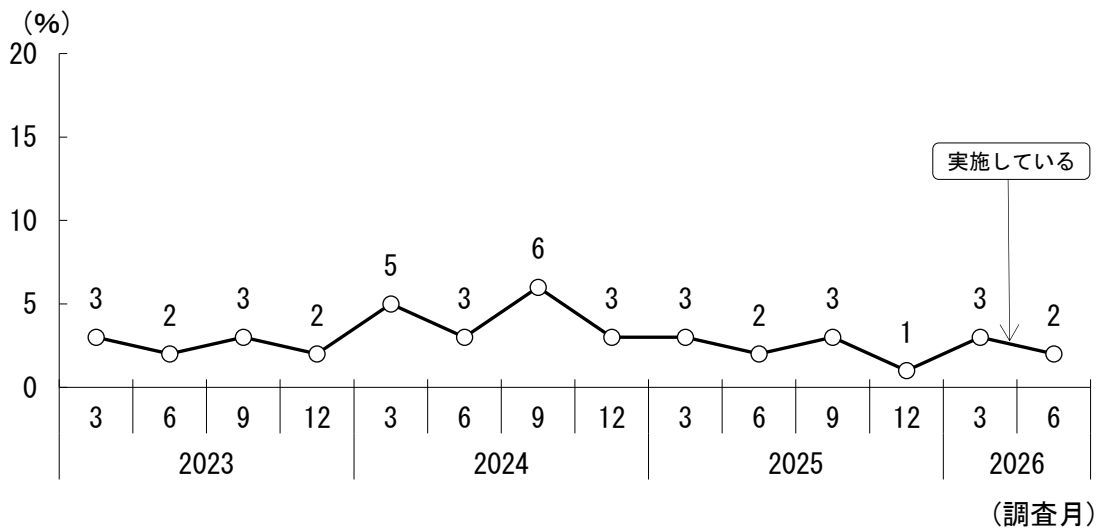
(%)

		実施している	実施していない
今回(6月調査)	製 造 業	1	99
	非 製 造 業	2	98
	計	2	98
前回(3月調査)	製 造 業	2	98
	非 製 造 業	3	97
	計	3	97

(注1)雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

(注2)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数191社：製造業68社、非製造業123社）

雇用調整の実施状況の推移



- 人手の過不足の状況について、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が前回3月調査の66%から60%に低下したものの、「適正」とする企業の割合（35%）を大きく上回るなど、引き続き人手不足感は強い状況にある。

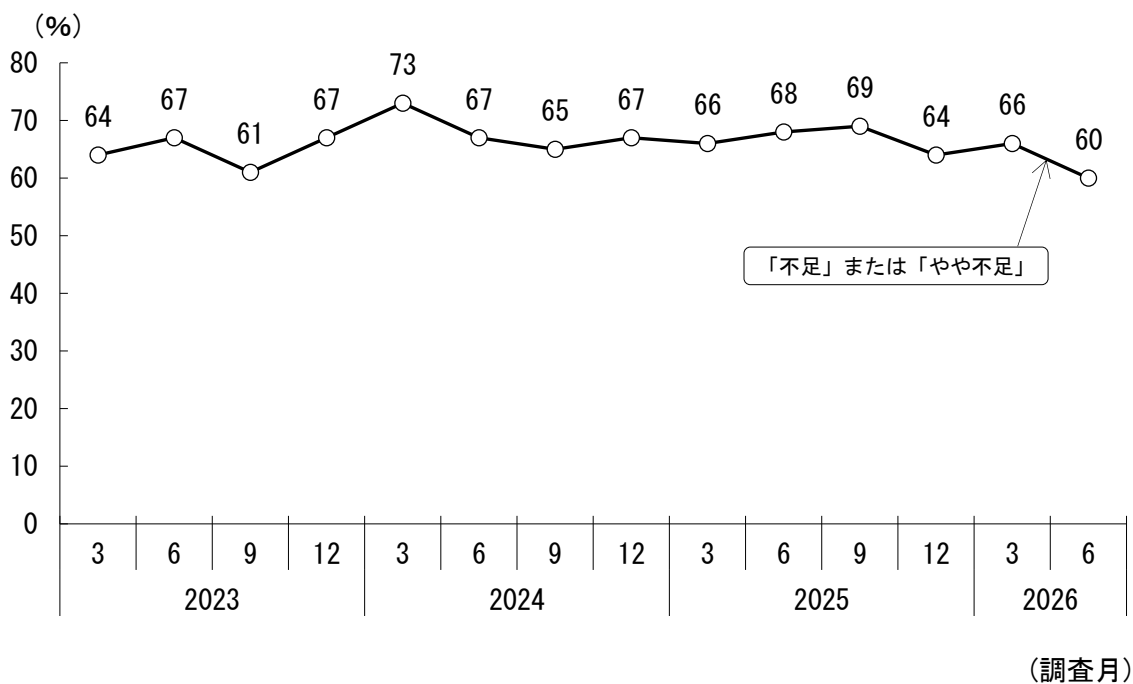
人手の過不足の状況

(%)

		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回 (6月調査)	製造業	9	43	44	3	1
	非製造業	16	50	30	4	0
	計	13	47		4	1
		60		35	5	
前回 (3月調査)	製造業	18	40	32	8	2
	非製造業	18	52	29	1	0
	計	18	48		3	1
		66		30	4	

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数191社：製造業68社、非製造業123社）

人手の不足状況の推移



⑦ 個人消費

- 個人消費は、物価高の影響により節約志向が強まっているものの、乗用車販売は持ち直しが続き、家電販売もエアコン需要により持ち直しの兆しがみられるなど、全体として回復が続いている。なお、インバウンド需要は、商店街や観光・宿泊関連で引き続き堅調に推移している。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、宝石・貴金属や高級時計などで動きがみられるものの、全体としては物価高の影響から国内消費者に購買意欲の低下が続いている。また、日中関係悪化の影響で、インバウンド消費に伸び悩みがみられるなど、持ち直しの動きに足踏みが続いている。
- ・ **スーパー**は、生鮮品や米の価格の高止まり等により、冷凍食品や惣菜の需要は伸びているが、全体としては中東情勢緊迫化の影響から買い控えの傾向が強まり、やや弱含んでいる。
- ・ **商店街**は、国内消費者の節約志向が続いている。一方、インバウンド消費は、一部で中国との関係悪化の影響がみられるが、継続して台湾や韓国などからの来訪者増に支えられており、全体として持ち直しの動きが続いている。
- ・ **乗用車販売**は、ガソリン価格の高止まりや国の補助金などにより、EV（電気自動車）やHV（ハイブリッド車）への関心が継続して高く、全体として持ち直しが続いている。
- ・ **家電販売**は、エアコンの省エネ基準見直しによる駆け込み需要で、持ち直しの兆しがみられる。
- ・ **観光・宿泊関連**は、宿泊単価の上昇などの影響から、国内旅行者にマインド低下が続いている。一方、インバウンド客は日中関係悪化の影響が一部でみられたが、台湾や韓国などからの来訪が伸びており、総じて堅調に推移している。

⑧ マネーフロー

- マネーフロー（銀行貸出）は、個人向けは、マイカーローンや非目的型ローンなどで引き続き底堅く推移しているものの、建築価格の高止まりや金利上昇などの影響から住宅ローンの申込件数の減少傾向が続いている。企業向けは、人件費の増加や原材料高などにより手元の運転資金を確保する動きがみられるほか、設備資金も運輸業や製造業などを中心に増加するなど、総じて堅調に推移している。

(3) 正社員の賃金・賞与（四国に本社を置く企業、毎年6月の定例調査）

① 賃金の状況

- 2026年度の賃金について、「引上げを実施」とする企業の割合が2025年度実績（97%）とほぼ同水準の98%となり、高水準を維持している。このうち「ベースアップを実施」とする割合は、73%から77%に上昇した。

賃金の状況

(%)

		引上げ を実施	ベースアップ			ベースアップ、定昇 ともになし (据え置き)	引下げ を実施
			ベースアップ、定昇 ともに	ベースアップのみ	定昇のみ		
2026年度 [予定を含む]	製造業	100	81	7	12	0	-
	非製造業	98	63	8	26	3	-
	計	98	69	8	21	2	-
2025年度 [実績]	製造業	99	71	7	21	2	-
	非製造業	97	64	6	27	3	-
	計	97	67	6	24	3	-

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数191社、2026年度は未定の12社を除く）

- 2026年度の平均賃上げ率については、3.0%以上とする企業の割合が全体の56%となった。
- 業種別にみると、製造業では3.0%以上と回答した企業の割合が全体の67%、非製造業では49%となった。
- 企業規模別にみると、大企業で3.0%以上と回答した企業の割合が全体の79%、中堅企業で54%、中小企業で48%となった。

2026年度 平均賃上げ率の状況

(%)

	計	業種別		企業規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
5.0%以上	23	26	22	48	18	18
4.0%以上5.0%未満	56	67	49	79	54	48
3.0%以上4.0%未満	21	26	18	7	28	20
2.0%以上3.0%未満	26	24	27	7	24	33
1.0%以上2.0%未満	12	7	15	10	12	13
1.0%未満	6	2	9	4	10	6

(注1)調査対象：2026年度に「賃金の引上げを実施した企業」と回答した企業（回答数173社）

(注2)大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

- 2026年度にベースアップを実施する理由については、前年度同様、「人材の定着・確保を図るため」(88%)が最も高く、次いで「物価が上昇したため」(59%)、「他社が賃上げを実施したため」(33%)となった。

2026年度 ベースアップ実施の理由

(複数回答、%)

	計	業種別	
		製造業	非製造業
人材の定着・確保を図るため	88 (93)	94 (92)	85 (93)
物価が上昇したため	59 (64)	58 (66)	59 (63)
他社が賃上げを実施したため	33 (33)	37 (40)	30 (28)
業績が改善したため	19 (20)	15 (23)	21 (18)
その他	3 (2)	4 (0)	2 (2)

(注1) 調査対象：2026年度に「ベースアップを実施」と回答した企業（回答数130社）

(注2) ()内の数字は、2025年6月調査の「2025年度ベースアップの理由」の回答割合

② 賞与・一時金の状況

- 2026年度の賞与・一時金については、「引上げ」を実施する企業の割合が2025年度実績の45%から36%に低下する一方で、「前年度の水準に据え置き」とする企業の割合は52%から60%に上昇した。「引下げ」を実施する企業の割合は3%から4%にやや上昇した。

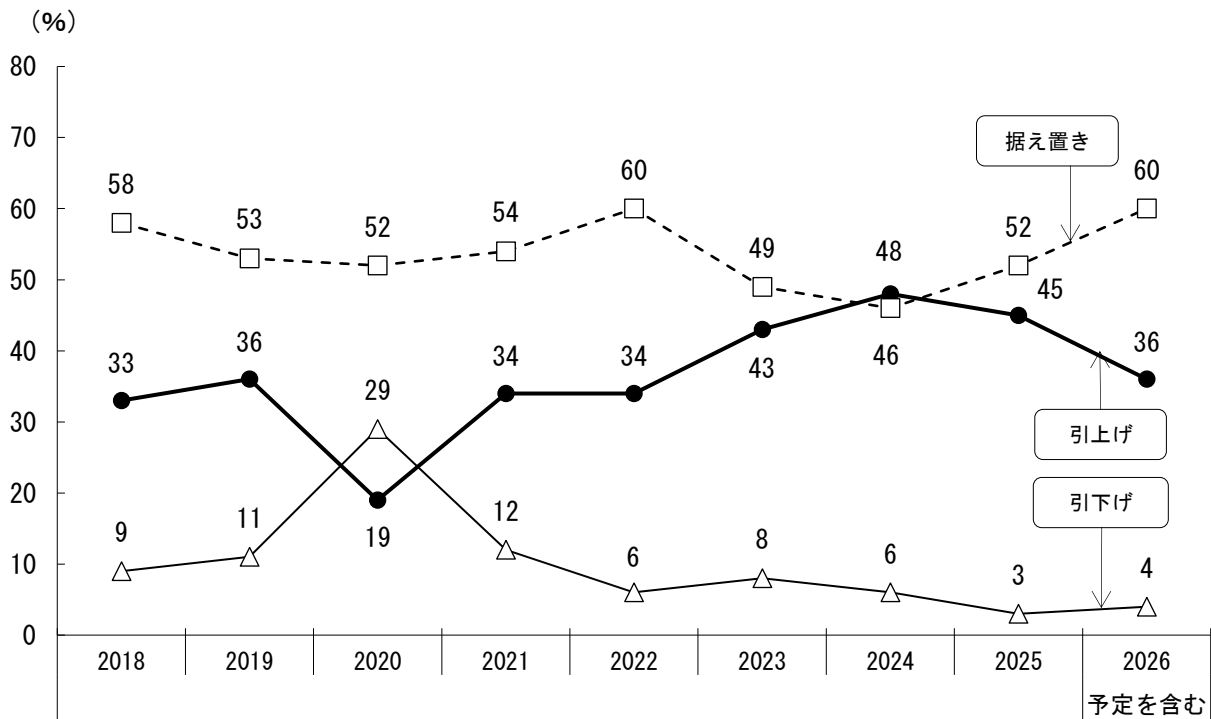
賞与・一時金の状況

(%)

		引上げ	前年度の水準 に据え置き	引下げ
2026年度 [予定を含む]	製造業	33	63	4
	非製造業	38	58	4
	計	36	60	4
2025年度 [実績]	製造業	46	51	3
	非製造業	45	52	3
	計	45	52	3

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数190社、2026年度は未定の32社を除く）

(参考) 賞与・一時金の推移



(4) 中東情勢緊迫化による影響（四国に本社を置く企業、トピックス）

① 影響の有無

- 中東情勢緊迫化による影響の有無については、「既に小さなマイナス影響が出ている」(37%)が最も高く、次いで「既に大きなマイナス影響が出ている」(21%)、「現在マイナス影響は出ていないが、今後半年以内に見込まれる」(18%)となり、「既に影響が出ている」の回答をあわせると58%となった。
- 業種別にみると、「既に影響が出ている」をあわせた回答は、製造業で73%、非製造業で50%となった。
- 企業規模別にみると、「既に影響が出ている」をあわせた回答は、大企業で36%、中堅企業で54%、中小企業で68%となった。

(%)

	計	業種別		企業規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
既に大きなマイナス影響が出ている	21	31	16	3	13	32
既に小さなマイナス影響が出ている	37	42	34	33	41	36
現在マイナス影響は出ていないが、今後半年以内に見込まれる	18	15	20	25	24	13
現在影響は出ておらず、今後半年以内も見込まれない	6	0	9	6	7	5
現時点で分からない	18	12	21	33	15	14

(注1) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数184社：製造業63社、非製造業121社）

(注2) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

②具体的な影響

- 中東情勢緊迫化による具体的な影響(既存、懸念)については、「原材料や部品コストの上昇」の割合(既存 88%、懸念 70%)が最も高く、次いで「原材料や部品の調達難」(既存 70%、懸念 66%)、「エネルギーコストの上昇」(既存 62%、懸念 62%)、「物流コストの上昇」(既存 54%、懸念 57%)となった。

(複数回答、%)

	既に出ている影響(注1)			今後懸念される影響(注2)		
		製造業	非製造業		製造業	非製造業
原材料や部品コストの上昇	88	92	84	70	76	65
原材料や部品の調達難	70	74	67	66	78	56
エネルギーコストの上昇	62	64	60	62	62	62
物流コストの上昇	54	64	46	57	64	51
サプライチェーンの混乱	25	32	19	36	42	32
国内の消費や投資の停滞	12	6	18	28	15	38
金融・為替市場の混乱	9	8	10	15	16	13
中東地域との取引の中断・停滞	3	6	0	3	6	1
中東地域での事業活動や投資の中断・停滞	4	4	3	4	6	3
インバウンド需要の停滞	3	2	3	5	2	8
世界経済の減速	2	2	2	17	16	17
その他	1	2	0	2	2	3

(注1) 既存調査対象：「影響が出ている」と回答した企業（回答数113社：製造業50社、非製造業63社）

(注2) 懸念調査対象：「影響が出ている」または「見込まれる」と回答した企業（回答数131社：製造業55社、非製造業76社）

③ 影響への対応策

業種		主な回答（自由記述）
製造業	食料品	<ul style="list-style-type: none"> ・資材の事前確保に努め、類似品への切替も進めている。また、購入先についても新規を検討している。 ・通常時より、必要な資材を多めに保有している。
	パルプ・紙・紙加工	<ul style="list-style-type: none"> ・梱包材を石油製品から紙製品に切り替えるなどして対策を進めている。
	化学工業	<ul style="list-style-type: none"> ・調達先の多様化や代替品への切替を進めている。 ・価格改定および販売価格への価格転嫁。
	窯業、土石	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料の調達難に備え、先行発注や調達量を増やすなど工夫している。 ・在庫確保のための前倒し仕入れなど。
	一般機械	<ul style="list-style-type: none"> ・生産オペレーションを見直すなどして、影響の低減に努めている。 ・代替調達先の検討だけでなく価格転嫁も進めている。 ・ナフサ関連製品については、現時点で調達の目途は立っているものの、今後の状況によっては、生産体制に影響が出てくるリスクがあり、前倒し調達を進めている。 ・中東との取引について、ホルムズ海峡を経由しない物流ルートを確認している。
	電気機械	<ul style="list-style-type: none"> ・資材調達においてタイムリーな情報収集に努め、必要に応じて早期手配を行っている。 ・調達先拡大に向けた調査や交渉を進めている。 ・代替品への変更や先行生産などの対策を講じている。
	輸送機械	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料調達の協力要請や調達材料の変更など。 ・品目の入れ替えなどの生産調整や勤務シフトの変更（休業）などを実施している。
電子部品・デバイス	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料の代替調達ルートを確認したり、価格転嫁を進めている。 	
非製造業	卸売・小売	<ul style="list-style-type: none"> ・ナフサ関係について、仕入に影響ができてきているため、代替品の確保や商品の調整を行っている。
	ホテル・旅館、飲食	<ul style="list-style-type: none"> ・ナフサに由来する消耗品（ラップや調理手袋等）を多く購入し、通常より在庫を増やしている。
	運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ・コストアップ分を吸収できるよう、取引先に料金改定を求めている。 ・原材料や部品の安定確保に取り組んでいる。 ・燃料、油脂、資材の価格が高騰しており供給面で不安。取引先とのコミュニケーションを強化し、供給の確保に努めている。 ・運賃の値上げを行った。
	電気・ガス・水道	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな取引先や調達先の開拓、代替の原料や資材の導入、原料や燃料の備蓄などに取り組んでいる。
	情報サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・業務効率化により、仕入や外注等の費用抑制に努めているが、最終的には商品価格への転嫁もやむを得ないと考えている。

(注) 調査対象：「影響が出ている」または「見込まれる」と回答した企業

四経連

(お問い合わせ先)

四国経済連合会 産業経済部 千葉、若林

電話：087-851-6032 (代表)

ホームページアドレス：<https://www.yonkeiren.jp/>